

第1号報告

平成30年度事業計画

I 事業計画

平成30年度は、「新ビジョン2017」に掲げる4つの柱「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」及び「社会への働きかけ」に基づき、本部と支部とが連携して事業活動を推進する。

特に、働き方改革の観点からは、昨年度に策定した「働き方改革に向けた基本方針」及び「週休2日実施におけるマスタープラン」に基づき、週休2日実施委員会の各WGを中心に建設現場における週休2日制を推進し、長時間労働の是正に取り組むとともに、PC工事業協会との連携の下、技能労働者の社会保険加入促進への継続的な取り組みを行う。

また、明日の担い手の確保の観点からは、広報誌「PCプレス」の発刊、市民参加型見学会の開催等による広報活動に加え、大学、高専等に対するPC技術専門家派遣事業を積極的に推進し、学生のPC技術への理解、関心を掘り起こす地道な活動を展開する。地方整備局等との意見交換会については、魅力あるPC産業の形成が本質的な課題であるとして生産性の向上等に向けて積極的な提案を行う他、各地域のPCの事業量の平準化及び安定的確保を目標に捉え活発な意見交換会を行う。

生産性向上の推進については、「i-Bridge」をプレキャスト化の推進とICT技術の活用との両面から捉え、プレキャスト技術適用の拡大に向けた検討とPC橋の計画から維持管理までの一連の作業におけるICT技術の活用についての検討を進める。また、保全補修の分野を魅力あるPC市場としていくためにも、市場動向調査を継続し、加速する大規模更新事業の実施へも適切に対応していく。

建設産業に携わる人々の安全を確保する取り組みは、協会活動の根幹をなすものである。平成30年度も重篤災害の撲滅に向けた活動を協会一丸となり推し進めるものとする。

その他協会活動の進め方としては、本部・支部連携事業を推進し、本部の統括の下で本部・支部がより連携を強化し各種の活動に取り組む。

委員会の所管分野毎の事業計画は以下のとおりである（支部活動についてもこの中にまとめて整理している。）。

1. 運営委員会関係（他の委員会の所管に係らない事業活動を含む。）

(1) 発注機関への要望活動

「年度工事量の安定的確保」について、本部と支部とが連携して発注機関への要望活動を実施する。

(2) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案

歩掛の改訂及び補修・補強に関する歩掛等新しい歩掛について、支部の要望事項を集約し、「橋梁架設工事の積算」の改訂を行うとともに、国交省に対してその規準化についての陳情を行う。

(3) 入札契約制度等に関する検討

入札契約制度等についての課題、提案等を検討する。

(4) 広報誌「PCプレス」の発刊

「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊する。

(5) 国際的な情報発信

海外対応の窓口として、PC建協に対する海外からの訪問・問い合わせ等に対応する他、海外におけるPC事業の情報収集等を行う。

(6) 受注統計に関する検討

受注統計に関する問題点の検討を行う。

(7) 生産性向上に関する検討

生産性向上「i-Bridge」をプレキャスト化の推進とICT技術の活用との両面から捉え、プレキャスト技術適用の拡大に向け、初期コストの低減、プレキャスト構造が適切に評価される総合評価手法の導入及び未標準化構造の標準化（標準図の整備）等について検討するとともに、PC橋の計画から維持管理までの一連の作業におけるICT技術の活用について検討する。

(8) 建設現場における週休2日の推進

週休2日実施委員会の4つのWGがそれぞれの行動計画に基づき活動する。工程WG及び積算WGは、国交省地方整備局発注の週休2日モデル工事に関する実態調査から抽出される問題点の調査分析を行う。PC工事業協会対応WGはPC工事業協会と連携し、週休2日制への取り組み状況や技能労働者の処遇に関する課題の把握に努める。生産性向上WGはプレキャスト化及びICT技術を活用した施工管理の合理化を推進する。

(9) 知的財産の取扱いに関する検討

緊張防護板の性能検証ための実験を実施するにあたり、知的財産の取扱いについて検討を行う。また、当該案件の審議だけに留まらず、協会としての今後の知的財産の取扱いについて併せて審議し、知的財産に関する種々の課題について検討する。

(10) NEXCO大規模更新床版特別委員会関係

NEXCO3社の大規模更新事業の推進に向けての課題について検討を行い、NEXCO3社との意見交換を行う。

2. 広報委員会関係

(1) 発注機関等との意見交換会等の充実

国土交通省本省、各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、各高速道路株式会社、鉄道運輸機構、国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人土木研究所との意見交換会等を積極的に実施し、加えて、各支部においても各地方整備局等との実務的な意見交換会を積極的に実施する。

(2) PC工事の現場見学会の開催

各支部において、工学系の学生を中心とした一般市民参加型のPC工事の現場見学会を積極的に開催する。

(3) 市場動向調査の実施

会員各社のPC工事受注実績の集計及びPC工事の発注予測見直しを定期的に行うとともに、PC工事の市場動向調査・分析を適宜実施する。

(4) PC建協ホームページの充実化

各支部が行うPC技術専門家派遣事業、一般市民参加型現場見学会、各方面への技術講習会、安全及び品質パトロール等の実施状況を随時掲載するほか、竣工したPC工事を作品集として追加更新、Q & A、実績情報を技術情報として更新するなど、ホームページの更なる充実化を図る。

(5) 広報PRの推進

広報用動画及びSNS (facebook) を適宜更新するほか、各種イベントで使用する展示品やノベルティを検討するなど幅広い広報活動を推進する。

- (6) 若手技術者の入職対策の推進
会員企業の若手技術者の就業状況等の実態調査を行う。

3. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進

大学・高等等の教育現場にPCの講義を増やすための活動（先生方への直接交渉）を積極的に推進するとともに、講師を講義に派遣する等によりPC技術の普及を推進する。また、「PC技術教育普及委員会」の場を活用し、教育の専門家の意見等も聞きつつ、本事業に関するPC建協全体施策のあり方を検討し、その調整を図る。加えて、PC技術への関心と理解を促す教育用スライド・動画及び模型作成を推進する。

(2) プレキャスト技術の適切な評価方法の確立

構造形式の選定において、プレキャスト構造が適切に評価される総合評価手法を検討する。

(3) PCデザインアシスタント（仮称）の作成

PC構造物の計画・設計時にコンサルタントにとって参考となる書籍の作成に向け、編集方針を策定し、実績の分析等を行い原稿執筆にかかる。

(4) 道路橋示方書改訂に伴う対応と普及

道路橋示方書改訂（部分係数設計体系版）に伴い、質問への対応及び勉強会を実施する。また、PC建協が発行する図書の新示方書への対応を図る。

(5) i-Constructionへの対応

プレキャストPC構造の活用やICT技術のPC上部工への応用の検討等を行う。また、場所打ち中空床版橋や中規模径間PC箱桁橋の代替プレキャスト構造となるUコンボ橋の標準化及び適用の拡大を検討する。

(6) 「PC橋の支承及び落橋防止システムに関する設計資料（案）」の改訂

道路橋示方書改訂及び支承便覧改訂を受け、「PC橋の支承及び落橋防止システムに関する設計資料」の改訂作業に取り組む。

(7) 「長期保証制度」への取組み

各地方整備局等における「長期保証制度」導入の動きに対し、本部と支部とが連携して取り組む。

(8) 内部状況監視型技術の研究

モニタリング技術を活用したケーススタディについて検討し、実施可能な次世代型スマートブリッジ技術を研究する。

(9) PEシースをを用いたPC橋の設計施工指針の普及

「PEシースをを用いたPC橋の設計施工指針」の普及活動を行うとともに、指針化に至っていない事項についての調査・検討を行い、今後予想される改訂への準備を行う。

(10) PC技術における環境負荷低減対策効果の検討

PC橋のCO₂排出に関し、現行リーフレットのCO₂排出量の更新等手を加え、より分かり易く実情を説明するリーフレットを作成する。また、プレキャストPC技術を採用した場合のCO₂低減効果を検

討する。

(11) 共同研究活動等

以下の共同研究の内、①～⑦を継続して進め、⑧の共同研究に新たに取り組む。

- ①PC橋における初期変状の防止対策に関する共同研究（国総研、土研）
- ②道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究
（国総研、土研、橋建協、建コン協）
- ③新潟暴露試験調査研究（土研）
- ④海洋構造物の耐久性向上共同研究（土研）
- ⑤撤去橋梁を用いた既設PC橋の補修補強技術の高度化に関する共同研究（土研）
- ⑥新設PC橋の品質・信頼性向上方法の構築に関する共同研究（土研）
- ⑦耐久性向上のための高機能鋼材の道路橋への適用に関する共同研究（土研、橋建協）
- ⑧橋梁の地震災害復旧工事で得られる施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究（国総研、橋建協）

4. 保全補修委員会関係

(1) 橋梁管理データベースの活用に関する検討

「橋梁管理データベースシステム」を改修して更新床版工事データを蓄積し予防保全事業への活用を検討する。

(2) PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食の防止技術の検討

PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食を防止するための点検・調査から、補修技術についての現状と課題をまとめたマニュアル発刊を目指す。

(3) グラウトホース伝い水による劣化部の補修方法の検討

製作した供試体のグラウトホースの伝い水の状況を観察し、考察結果と補修方法等を前記マニュアルに盛り込む。

(4) 点検診断に関するQ & Aの作成

PC建協に寄せられた点検診断に関する質問の内容をさらに検証し、点検診断に関するQ & Aの充実を図り、ホームページを適時更新する。

(5) 既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性の検討

既設PC橋の耐久性及び補修・補強後PC橋の耐久性向上効果がどの程度あるかを実橋の調査・試験を行い検討する。

(6) 保全補修事業に関する望ましい事業形態の検討

これまでに行ったPC橋の補修・補強工事に関する市場調査の成果を踏まえ、望ましい保全補修事業の事業形態（契約形態、工事条件等）のあり方について検討する。

5. 施工安全委員会関係

(1) 現場の品質向上支援活動の推進

各支部が行う現場のグラウト・品質パトロールに帯同し、品質向上支援活動を積極的に推進する。

(2) 緊張防護板実験の実施

実験により緊張防護板の性能を検証し、緊張作業時の安全性向上に資するための検討を行う。

(3) 技能労働者の処遇等に関する検討

PC工事業協会と連携し、技能労働者の処遇等に関する実態調査（賃金、社会保険加入状況）を必要に応じて継続実施する。

(4) 若手技術者実習（PC工事技能実習との共催研修）等への支援

PC工事業協会が実施する「PC工事技能実習」と共催で行う会員企業の若手技術者を対象とした研修を支援するとともに、PC工事業協会が実施する「登録PC基幹技能者講習」に対しては、講習資料の作成、講師の派遣等による支援を行う。

(5) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の推進等

各支部が行う現場の安全パトロールに帯同し、災害防止活動を積極的に推進する。加えて、事故事例集、安全ポスターなどによる災害防止啓蒙活動を積極的に推進する。

(6) 災害事例の収集しデータベース化を行いウェブ上で情報共有

各社保有の災害事例やヒアリハット事例を収集しデータベース化し、労働安全衛生総合支援システムSaviourのWEB版を活用、ウェブ上で公開し共有化を図る。

(7) 現場作業員の安全意識向上に対する方策

PC建協独自の安全推進者カード（セーフティリーダーカード）を登録制にて現場作業員に交付し、安全意識の向上に資する。

6. 建築委員会関係

(1) 第26回PC建築技術講習会の開催

官公庁、建築設計事務所等を対象とした第26回PC建築技術講習会を東京と大阪（大阪は、東京での講習を中継）にて開催する。

(2) PC建築の普及促進活動の推進

PC建築の普及促進に向けて、大学等の教育機関への技術資料の配布やPC建築現場見学会を開催する等、関係先への広報活動を積極的に行う。また、建築パンフレットの刷新作業に着手する。

(3) PC緊張管理手法確立のための調査研究

PC建築部材の緊張管理手法確立のための調査研究を行う。

II 組織体制

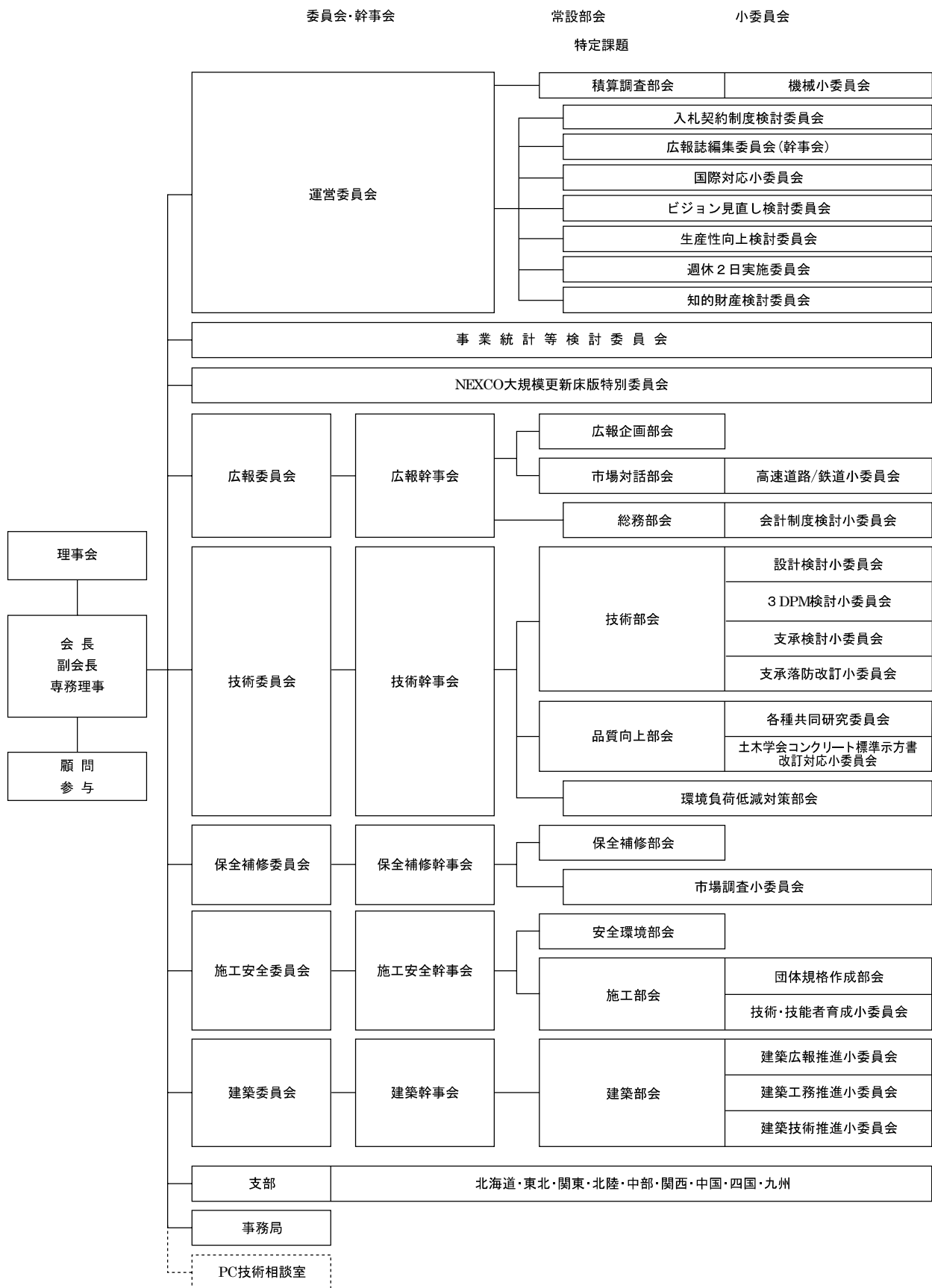
平成30年度は、以下の委員会を新たに設置し事業活動を推進する。

1. 運営委員会関係

(1) 知的財産検討委員会

協会の知的財産に関する諸課題を検討する組織。

平成30年度 組織図



平成30年度収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
入会金収入	100,000	100,000	0
入会金収入	100,000	100,000	0
会費収入	305,960,000	290,570,000	15,390,000
正会員会費収入	296,282,000	280,847,000	15,435,000
特別支部会員会費収入	678,000	723,000	△ 45,000
賛助会員会費収入	8,560,000	8,560,000	0
特別支部賛助会員会費収入	440,000	440,000	0
事業収入	12,100,000	12,353,800	△ 253,800
刊行物事業収入	9,000,000	9,000,000	0
グラウト研修会受講料収入	3,000,000	3,000,000	0
P C 建築技術講習会受講料収入	100,000	100,000	0
技術講習会事業収入	0	253,800	△ 253,800
補助金等収入	34,000,000	40,932,000	△ 6,932,000
受託収入	34,000,000	40,932,000	△ 6,932,000
平成28年度床版取替え工の施工基準に関する基礎資料作成	0	10,800,000	△ 10,800,000
平成28年度既設橋の鉛直P C 鋼棒に関する実験	0	15,120,000	△ 15,120,000
平成29年度P C 橋変状判定マニュアル作成業務	0	15,012,000	△ 15,012,000
平成30年度既設橋の鉛直P C 鋼棒に関する実験	20,000,000	0	20,000,000
平成30年度P C 橋変状判定マニュアル作成業務	14,000,000	0	14,000,000
雑収入	50,000	50,000	0
受取利息収入	50,000	50,000	0
事業活動収入計	352,210,000	344,005,800	8,204,200
2 事業活動支出			
事業費支出	293,844,644	295,626,156	△ 1,781,512
人件費支出	51,275,000	51,055,000	220,000
会議費支出	64,964,059	64,407,500	556,559
旅費交通費支出	25,459,000	25,649,000	△ 190,000
通信運搬費支出	7,267,000	7,182,000	85,000
消耗品費支出	1,927,000	2,045,000	△ 118,000
印刷製本費支出	28,335,000	33,210,000	△ 4,875,000
光熱水料費支出	1,370,000	1,370,000	0
賃借料支出	18,526,000	18,526,000	0
諸謝金支出	650,000	800,000	△ 150,000
図書費支出	1,201,000	1,231,000	△ 30,000
協賛金支出	4,497,000	5,997,000	△ 1,500,000
助成金支出	21,800,000	21,800,000	0
委託費支出	61,114,000	58,288,800	2,825,200
受託事業委託費支出	31,100,000	36,838,800	△ 5,738,800
調査研究事業委託費支出	30,014,000	21,450,000	8,564,000
修繕費支出	680,000	0	680,000
雑支出	4,779,585	4,064,856	714,729

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管 理 費 支 出	66,145,439	63,722,819	2,422,620
人 件 費 支 出	12,890,000	12,850,000	40,000
福 利 厚 生 費 支 出	740,000	740,000	0
会 議 費 支 出	21,500,000	20,471,000	1,029,000
旅 費 交 通 費 支 出	3,830,000	3,830,000	0
通 信 運 搬 費 支 出	2,023,395	2,008,395	15,000
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	550,000	550,000	0
消 耗 品 費 支 出	576,000	581,000	△ 5,000
修 繕 費 支 出	500,000	500,000	0
印 刷 製 本 費 支 出	2,450,000	2,450,000	0
光 熱 水 料 費 支 出	450,000	450,000	0
賃 借 料 支 出	4,601,000	4,591,000	10,000
諸 謝 金 支 出	580,000	580,000	0
函 書 費 支 出	720,000	720,000	0
租 税 公 課 支 出	2,300,000	770,000	1,530,000
諸 会 費 支 出	2,991,000	3,441,000	△ 450,000
広 告 費 支 出	2,941,000	3,001,000	△ 60,000
雑 支 出	6,503,044	6,189,424	313,620
事 業 活 動 支 出 計	359,990,083	359,348,975	641,108
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 7,780,083	△ 15,343,175	7,563,092
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	0	0
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0
2 投資活動支出			
特 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	0	0	0
固 定 資 産 取 得 支 出	3,200,000	0	3,200,000
建 物 建 設 支 出	3,200,000	0	3,200,000
投 資 活 動 支 出 計	3,200,000	0	3,200,000
投資活動収支差額	△ 3,200,000	0	△ 3,200,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2 財務活動支出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
当 期 収 支 差 額	△ 10,980,083	△ 15,343,175	4,363,092
前 期 繰 越 収 支 差 額	97,505,289	78,768,496	18,736,793
次 期 繰 越 収 支 差 額	86,525,206	63,425,321	23,099,885